

*** 台湾経済近代化の足跡

台湾が文明世界に組み込まれるのは 16 世紀にオランダに領有されてからであり、経済は大航海時代以降飛躍的な発展を遂げる。17 世紀、地政学上アジアにおける重要な位置を占める台湾はヨーロッパ諸国の貿易拠点となり、また、中国、日本、東南アジアを結ぶ中継基地としての地位を確立した。

1630 年(寛永 7 年)から 1945 年(昭和 20 年)にかけては、“反清復明”を掲げる鄭氏、清朝、日本が台湾を統治し、それぞれ時代背景や市場規模は異なるものの、貿易及び農業を中心とする経済活動を行ってきた。鄭成功によってオランダが駆逐されて以来、台湾は漢族のフロンティアであった。そして、台湾が経済的、社会的にひとつのまとまりとなるのは、1895 年(明治 28 年)以降日本に領有され、中国とのつながりが遮断されてからである。50 年にわたる日本による統治政策は、台湾の近代化を大きく進めることとなった。

第二次大戦後、台湾は中国の一地方に復帰するはずだった。しかし、国民党と共産党の内戦及び朝鮮戦争をきっかけとするアメリカの介入の結果、台湾は再び中国から分断され、国民党政権によって統治されることになった。1950 年代には農業経済に加えて工業経済確立のための政策が進められ、1960 年代には中小企業を中心に工業生産額が増加、軽工業中心の経済に転換した。1966 年(昭和 41 年)から 1980 年(昭和 55 年)にかけては加工貿易区、十大建設、十二大建設などを通して経済発展の基礎を築くとともに、1980 年代後半になると外国資本を積極的に誘致したダイナミックな資本主義経済を導入、台湾経済における政府の役割を縮小し、公営銀行・企業を民営化していった。

現在は電子産業を中心とした科学技術工業立国を志向する経済を確立している。

オランダ東インド会社による経済活動

17 世紀初頭、オランダ東インド会社は台湾において経済活動を行っていたが、その対象地域は澎湖諸島に限定されていた。当時明朝は澎湖は明の版図であると認識していたから澎湖からの退去を要求、オランダは 1624 年(寛永 1 年)明の統治が及んでいなかった台湾大員(現在の台南市)へ拠点を移し、1662 年(寛文 2 年)まで経済活動を続けた。

オランダが台湾を占拠した目的は、明や日本、李氏朝鮮と東南アジアの拠点との中継基地としての役割にあり、また、当時スペインが拠点としていたマニラと明との貿易ルートを遮断することにあった。当時の主要な輸出品は砂糖、鹿皮、鹿肉、鹿角、籐、米であり、そのほか中継貿易品としてオランダ本国からの金属や薬品、バタビア産の香料、琥珀、麻布、アヘン、錫、鉛、明の絹や陶器、金などが取り扱われていた。

オランダ東インド会社はアジア地区に 35 ヶ所の拠点を設け、台湾における売り上げは日本(38.8%)に次いで第 2 位(25.6%)の地位を占めるに至った。しかし、これらの貿易による利益は株主に還元され、台湾社会に還元されることはなかった。

鄭氏政権による農業政策

鄭氏政権の存続期間は短期であったが、台湾経済史のなかでは大きな発展がみられた。特に注目されるのが貿易及び農業の振興政策であり、兵糧問題を解決するため各将士に一定の都李を割り当て開墾を推進した。これら營盤田、文武官田と称される土地私有制を通じた賦税制度の確立は経済資本を増大させることとなった。また、その政権中期には政権整備が進み、全島に統治権を行使したほか階層分化も進み、台湾は独立国家となって独自の経済体として発展した。

この時期の農業は食糧確保が優先されて製糖作物から稲作に転換されたほか、1665年(寛文5年)、陳永華による灌漑事業は漢人の高雄地区への入植を促した。また、製塩業の発展に尽力し、前代から続く鹿皮などの商品を得るための狩猟も重要な経済活動であった。一方、イギリス東インド会社は鄭氏政権を「台湾王国」あるいは「フォルモサ王」として通商条約を締結するなど、イギリスや日本などと活発な貿易がみられた。

鄭成功は、自身の目標である「反清復明」を果たすことはなく、また、台湾に関係した時期も短かったが、独自の政権を打ち立てて台湾開発を促進する基礎を築いたことにより、今日では台湾人の精神的支柱(開発始祖、「ピルグリム・ファーザー」)として社会的に極めて高い地位を与えられている。

清朝統治時代

清朝による台湾統治の初期においては積極的な政策は行われず、個人的な移民による開墾と水利事業が主体であった。

水利事業は農業の根幹であり、1719年(享保4年)から濁水溪を利用した水利工事が行われると、「圳(用水路)」が台湾経済発展の重要な地位を占めるに至った。18世紀初頭、台湾の耕地が水田となると、農業生産力は飛躍的な発展を遂げ、1725年(享保10年)には大陸に米が移出されるなど台湾経済史上注目すべき成果が現れた。

また、清代になっても貿易とそれに付随する商業活動が活発に行われた。一府二鹿三艋舺(台南府(台南市)・彰化(台中)の鹿港・艋舺(台北市万華区))と称される三大港が台湾の物流の中心となり、「郊」と称する組織を利用する特定地区の貿易も盛んに行われた。1858年(安政5年)、英仏両国が清朝に開港を要求した結果、台湾の安平、打狗(高雄)、基隆、淡水が開港されることとなり、商品価値の高い茶葉や樟脳が輸出されて台湾経済発展の資本形成に寄与した。

日本統治時代

◇台湾の資本主義化の基礎工事

日本による統治により台湾経済の資本主義化がはじまった。度量衡の統一、中央銀行の設立、そして貨幣制度の統一からはじめられた、いわゆる「資本主義化の基礎工事」である。

- ・ 度量衡の統一 社会経済が資本主義化する前提は生産物の商品化にある。そのためには個々の商品の価格が統一的に決まることが必要であり、度量衡(商

品の物理的側面)と貨幣(商品の経済的側面)の両者が統一されている必要がある。日本領有前の台湾においてはいずれも統一されていなかったが、1895 年(明治 28 年)10 月から内地式度量衡器移入販売の途はすでに開かれていた。児玉・後藤時代になり、1902 年(明治 33 年)「台湾度量衡条例」を公布、1905 年(明治 36 年)末日をもって旧式度量衡器の使用を禁じた。

- ・ 中央銀行としての台湾銀行の設立 1897 年(明治 30 年)4 月「台湾銀行法」が制定され、その設立準備がはじまる。その際金本位制にするか銀本位制にするか課題となったが、銀を金と計算させて刻印付き円銀を流通させた。こうした議論のなか、1899 年(明治 32 年)3 月「台湾事業公債法」が制定され、土地調査事業や鉄道建設、港湾設備に必要な費用 3,500 万円を公債で調達し、その公債消化に専売事業収入を充当することが決定されると、台湾銀行は公債発行の要の地位を与えられ、同年 9 月資本金 500 万円をもって営業を開始した。幣制統一と中央銀行創設が統治政策の一環として展開された。
- ・ 貨幣制度の統一 日本領有前の貨幣制度は混乱と錯綜を極めており、貨幣の種類も百数十種類にも及んでいた。政府は、刻印付き円銀の発行という経過的措置を経て、1906 年(明治 37 年)台湾銀行に金貨兌換券を発行させた。

◇台湾財政の独立とインフラ整備

日本による統治初期、財政は日本政府の巨額の国庫補助が必要であった。1896 年度(明治 29 年度)の台湾総督府歳入 965 万円中日本政府の国庫補助は 694 万円、翌 1897 年度(明治 30 年度)の歳入 1,128 万円中国庫補助は 596 万円を占めた。1898 年度(明治 31 年度)からは、台湾特別会計による国庫補助が開始される。台湾の財政的な自立が統治上の最大の眼目になっていたため、政府は、1899 年度(明治 32 年度)からの専売制度の開始ならびに地方税制の開始を含む「財政二十箇年計画」を発表し、台湾財政の独立と台湾経済の自立化に乗り出した。この計画の具体的内容は、本国補充金を漸減して 1909 年度(明治 42 年度)以降自立財政とするもので、生産的事業のためには公債を起債し、1904 年度(明治 37 年度)からはその元利償却を差し引いてなお歳入余剰を見込む計画であった。以下は本計画と併せてとられた施策である。

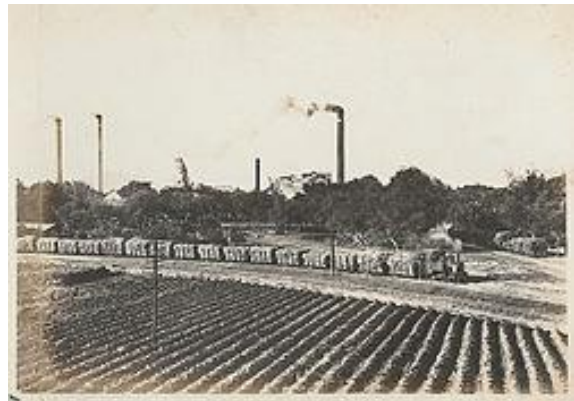
- ・ 専売制度 1896 年(明治 29 年)に阿片、1899 年(明治 32 年)に食塩及び樟腦、1905 年(明治 38 年)に煙草、1922 年(大正 11 年)に酒の専売制度をそれぞれ開始した。この制度は、台湾財政の独立化に大きく貢献するとともに、資本家的企業の発展、その独占化、ことに日本内地資本の勢力樹立に直接の貢献をした。
- ・ 事業公債 1899 年(明治 32 年)3 月「台湾事業公債法」(法律第 75 号)を發布して、台湾縦貫鉄道敷設、基隆築港、庁舎建設と水利事業のための公債を募集、その財源で事業を行った。これらをもとに、さらに 1908 年(明治 41 年)から官設灌漑事業と高雄築港事業が開始され、1910 年(明治 43 年)には、林産資源開発のために「阿里山作業所」が設置された。
- ・ 地方税の実施 1898 年(明治 31 年)7 月、勅令第 17 号をもって地租附加税、家税、営業税、雑種税が課せられた。

この計画は 1896 年度(明治 29 年度)から 1909 年度(同 42 年度)まで総額約 37,488,000 円の補助金を得る計画であったが、補助総額約 30,488,000 円を受けたのち予定より早く独立を実現した。基本的に児玉・後藤時代に台湾の財政的基盤が確立し、それによる独立した財政運営が 1945 年(昭和 20 年)終戦まで続くことになる。

◇糖業の奨励

日本による台湾統治の初期には、台湾植民政策の中心を産業振興に置き、とりわけ糖業を奨励した。台湾に新式製糖会社を設立するため、児玉・後藤が財界有力者を勧説して、三井毛利その他総数 95 名の株主を集め、1900 年(明治 33 年)12 月、資本金 1,000 万円で「台湾製糖株式会社」を設立した。しかし、その後台湾の産糖高は減少したため、台湾糖業政策の根本的計画を樹立する必要性が生じ、1901 年(明治 34 年)農学博士新渡戸稲造を台湾総督府殖産局長として招聘した。新渡戸が 1901 年(明治 34 年)9 月に提出した「糖業改良意見書」は、甘蔗(サトウキビ)の生産、製造及び市場の 3 方面にわたるものであり、台湾総督府はこの建議書のほとんどを受け入れ、製糖工場への補助、製糖の原料の確保と市場保護などの奨励策を展開し、製糖業を日本支配下の台湾における最大の産業に急速に発展させた。

一連の政策は日本の財閥の投資意欲を高め、「台湾製糖」を皮切りに次々と大規模製糖工場が設立され、近代的な製糖方法が伝統的な製糖方法に取って代わった。一方、台湾人も製糖工場を設立し、林本源製糖などが資本投下したが、その大部分は日本資本により生産された。また、原材料採取区域制度により甘蔗買付け価格を工場側が決定したため農民の生活向上には直接結びつかなかった。



日本統治時代の糖業鐵道

◇日本の台湾統治と台湾農業の発展

日本統治下の台湾における日本政府および台湾総督府の基本政策は、台湾の農業の発展に尽力し、日本本土の食糧需要を満たす一方で、日本本土の工業製品を台湾に供給しようとするものであった。この基本政策により台湾は日本の産業の原料供給地であるとともに、海外市場となった。

台湾の主要な農作物であった米、砂糖の生産をはじめ、農業を積極的に奨励する政策が台湾統治の初期から台湾総督府によりとられた。米は、1927 年(昭和 2 年)の蓬莱米の誕生以降日本内地への移出が急増した。同時に農業教育、農業人材の育成を図り、1919 年(大正 8 年)には台湾人子弟を対象とした「農林専門学校」を創立した。また、田畑の水利事業を進め、台湾をアジアの田畑で水利の最も発達した地区にした。日本統治直後の台湾の水田面積は 20.1 万ヘクタールであったが、1938 年(昭和 13 年)には 54.3 万ヘクタールと実に 2.7 倍になっている。水利事業の代表例が 1930 年(昭和 5 年)4 月 10 日竣工した「嘉南大圳」である。嘉南大圳は、1920 年

(大正9年)の着工から10年間かけて完成しており、当時の総工費8,000万円は、現在の1,000億円以上に相当する。中核をなす烏山頭ダムは有効貯水量1億5,000万立法メートル、ここから1万6,000キロメートルの用水路を巡らし、それまで天水田しかなかった嘉南平野の原野15万ヘクタールが豊かな田園地帯に変わった。

◇工業化へ、台湾経済の大転換

1936年(昭和11年)9月2日、台湾総督に就任した小林躋造は、その1年後勃発した日中戦争に対応するため、1939年(昭和14年)5月19日、台湾の「皇民化、工業化、南進基地化」という3項目の政策を打ち出した。既に1934年(昭和9年)には日月潭水力発電所が完成しており、大量かつ廉価な電気の供給が可能となっていたことから、金属工業、化学工業、機械器具工業、窯業などの新興工業が発展した。糖業が中心だった農産加工業にもアルコールや製麻業が加わった。

1941年(昭和16年)総督府が「臨時経済審議会」を召集し、「農業は南洋、工業は台湾」との方針を決定、これまでの「農業は台湾、工業は日本」の方針は大転換されていた。この「工業化」の実態は戦争目的のために推進されたもので、軍需産業に大きく偏重していたため、伝統的農産加工業(糖業、パイナップル缶詰製造業)の全工業生産に占める割合は1930年代後半から明らかに下降し、1940年(昭和15年)には61パーセントに落ちた。一方、化学工業と金属工業の割合は大幅に増え、同年には両者の合計は約20パーセントを占めるようになった。

中華民国統治時代

終戦後、1949年(昭和24年)から1959年(昭和34年)にかけて政治は国民党による中華民国統治の混乱が続き、経済も困難に直面していた。太平洋戦争末期のアメリカ軍の空襲により生産設備が破壊され、また、戦後は極端なインフレの影響を受けた上に、国共内戦の結果100万人もの人口が大陸から流入したことも台湾経済に悪影響を与えた。

このような状況下、アメリカからの援助を受けて経済再建を行い、また、1950年代以降は工業立国を目指す経済政策を進め、現在アジア有数の経済大国となっている。

以下、第二次大戦後の詳細はWikipedia「台湾の経済」を引用、再編する。

◇経済再建期

期間:1945年～1953年。

背景:日本の敗戦と国民政府の接收があり、台湾社会は不安定政治の下、経済危機に瀕していた。

経済危機の主要原因:

太平洋戦争末期のアメリカ空軍の空襲戦災による生産能力の低下。

戦後に台湾工業資源が払底。

国民政府の財政破綻と資本不足。

戦争により物資が払底し、終戦後に台湾の資源が枯渇。

戦後のインフレーションによる貨幣の濫発と物価上昇。

国民党が遷台した際に 100 万人以上の移民があり急激に人口が増加。
中国大陸との軍事対立による軍事費支出の増大。

政策:台湾経済の再建。

日本人を送還し人口負担の減少を図る。

国民党遷台時に中国大陸の外貨及び金(5~10 億米ドル)を台湾に導入。

1949 年から金融改革に着手。5 月に中国大陸の貨幣と切り離し、6 月に新台幣ドルを発行。

1949 年~1953 年に土地改革を実施。農業生産の向上を図る。

日本の投資遺産に大陸から移入した技術を組み合わせた技術政策。

朝鮮戦争を契機に共産主義国家への対抗を目指すアメリカによる資金援助(1950 年~1965 年までに 14.8 億米ドル)。

結果:(混乱の收拾期)

台湾経済の安定化に成功。インフレも沈静化し市民生活も安定化に向かう。

◇輸出産業育成期

期間:1953 年~1959 年

背景:軍事予算比率が高く、また人口の急激な成長。輸出額における農産物の占める割合が 80%以上となり農業国の様相を呈していた。

政策:農業の発展を目指すとともに肥料交換政策を実施し、農業所得を工業への投資に転換。

1953 年に第 1 期経済建設計画を立案し、労働力集中型工業の育成による輸出振興を図る。

保護関税政策による輸入制限、外貨持ち出し制限や紡績業を中心とする民間企業への補助。

結果:(輸入代替工業化期)

1959 年頃までに市民生活の改善と、毎年 10%の工業成長率を記録。

◇輸出拡大期

期間:1959 年~1973 年

背景:アメリカ等先進国が労働力集約型産業の国外移転を模索。技術官僚による外資導入が決定され、輸出産業振興政策が決定される。

政策:1959 年末に「19 点財経改革措施」を策定し自由貿易政策に転換。関税の引き下げなどによる輸入規制を緩和。

1960 年に「奨励投資條例」を制定し免税方式による外資導入を促進。

1966 年に加工輸出区を高雄市、同楠梓区、台中市に設置。

結果:(輸出指向工業化期)

台湾を日米の加工基地とすることに成功。両国からの投資が全投資額の 60%以上を占めた。貿易では日本に対しては大幅な輸入超過、アメリカに対しては大幅な輸出超過となる。

1963 年~1972 年の平均経済成長率は 10%を越え、「黄金の 10 年」と称された。

1963 年に台湾の貿易収支がはじめて輸出超過となり、外貨準備高の増加がはじまる。

台湾が農業社会から工業社会となり、電機、紡織、プラスチック等の軽工業で急速な成長を実現。

◇第二次輸出産業育成期

期間:1973 年～1979 年

背景:1973 年及び 1975 年にオイルショックが発生し、世界規模の不景気となった。台湾経済は生産コストの増大と輸出の低迷、さらに国際連合からの脱退による外国投資の低迷があり、厳しい局面を迎えることとなった。

政策:重化学工業の発展と自主経済の確立を目指し、大規模な公共投資を実施。1974 年に蔣経国が十大建設を発表。

結果:(労働力不足に対応した経済構造の変革期(第 1 段階))

台湾の所得成長は持続、石油化学工業の基礎を築く。

台湾がアジア四小龍の一つと称されるようになる。

◇経済のグローバル化

期間:1979 年～1997 年

背景:1979 年のオイルショックの影響を受けた台湾はエネルギー効率の高い、低汚染、高付加価値の産業へと転換を迫られる。

政策:1979 年に「十年経済建設計画」を策定し、機械、電子、電機、輸送機械を戦略工業とする。

1980 年に新竹科学園區を設置し、ハイテク産業育成を推進。1997 年には台南科学園區が完成。

1984 年の「十四項建設」及び 1990 年の「国家建設六年計画」により公共投資促進による産業発展を目指す。

1990 年「産業昇級条例」を制定し、通信関連等十大新興産業育成を推進。

自由化とグローバル化の推進。1983 年に輸出及び投資規制を緩和、1987 年に外貨制限を事実上撤廃、1989 年に民間に対し銀行設立を認可し、公営事業の民営化が進む。

結果:台湾の経済成長が続き、国民所得向上が続いて消費者の可処分所得は大幅に増えた。

高度な工業化を達成し、技術水準並びに生活水準の高い、国民生活の豊かさを実現した。

世界有数の半導体や情報通信技術(ICT)・パーソナルコンピュータ・ノートパソコン・電子部品・電子機器・液晶・機械器具・ヨット・付加価値の高い自転車などの研究と製造センター、レーザー・自動車やオートバイとその部品・石油化学・繊維・金属加工などの重要生産国。

アジアにおける経済大国としての地位を確立する。

台湾は 1987 年以降、世界銀行(World Bank, WB)の「所得水準が高い経済体 High-Income Economies」(HIE)に分類。

国際通貨基金(IMF)の定める「経済先進国」(Advanced Economies)に分類。

◇失われた二十年

期間:1997 年～2016 年 5 月 20 日

背景:1997 年アジア通貨危機、アジア各国の急激な通貨下落(減価)現象。

2000 年インターネット・バブル。

2007 年末から 2009 年頃を中心としてアメリカ合衆国で起きた、住宅購入用途向けサブプライム・ローンの不良債権化(サブプライム住宅ローン危機)。

政策:2005 年 7 月 1 日、労働部によると、労働年金法(勞工退休金條例)は、新システムの実装は、一般的に新しい年金制度と呼ばれる(労退新制)。

2009 年、ROC の消費者のバウチャー。

◇経済の新たな成長戦略

期間:2016 年 5 月 20 日～現在

背景:世界的な需要の低迷、中国大陆では内需主導の持続的な成長モデルへの転換が進むなか、中国大陆の産業のサプライ・チェーン(赤いサプライチェーン)が形成された。

需要・供給両面における構造的な成長制約に直面、イノベーションと働き方改革による生産性の向上と労働力の確保、新しい価値やビジネスモデルの創出を目指す。

政策:経済・産業構造の転換・イノベーション、財政支出拡大、投資拡大の促進、働き方改革、社会保障制度改革、都市再生、外国人材・移民の誘致強化・規制緩和

加工貿易区 安い労働力を背景に、労働集約型の輸出工業国を目指し、国内の一定区域を関税制度の枠外におき、そこに外国資本を誘致して保税加工業を興し、雇用の拡大と外貨収入の増大をはかろうという目的で設置される一種の保税地域。輸出加工区に輸入された原材料は、加工して輸出されれば関税は免除され、また進出した外国企業には、通常は租税の減免、投資活動の保障、投資業務窓口の一元化、輸出手続の簡素化その他の優遇措置が与えられる。

高雄市南東部は大規模な火力発電所をはじめ鉄鋼、造船、セメント、肥料、製紙、アルミニウムなどの工場が集中する工業区となっているが、1965 年、工業区に接する海岸を埋め立てて、外国企業の誘致と輸出の振興を図るカオシュン輸出加工区が造成され、また、1970 年には北部内陸にナンツー(楠梓)輸出加工区がつくられた。

十大建設 1973 年に中華民国の行政院長、蔣経国(後の中華民国総統)が立てた大規模インフラ整備計画。日本統治時代、蒋介石政権時代から続く農業・軽工業主体だった台湾経済を重工業主体へ切替えることを主目的とする 6 ヶ年計画。10 項目は、桃園国際空港・台中港(第 1 期)・宜蘭県蘇澳港の建設、台湾鉄路管理局北廻線の建設、鉄路電氣化(台湾鉄路管理局西部幹線を電化)、原子力発電所の建設、中山高速公路の建設、造船業・鉄工業・石油化学工業の振興。

十二大建設 十大建設に続き、地域・文化・農業の発展を目指し、1980 年から 1985 年に実施された計画。十二項建設ともいう。台中港 2 期・3 期工事、高雄・屏東間の交通計画改良工事、屏東・鵝鑾鼻道路の 4 車線高速公路拡幅工事、東西横断公路 3 路線の建設、南廻線鉄路の延伸・台東線の改良工事(台湾環島鉄路の完成)、大型鋼鉄廠第 2 段階工事、第 2・第 3 原子力発電所の建設、各県に市文化センター(図書館、博物館、音楽堂など)の建立、新市街地の開発・国民住宅の整備、西岸海堤・全島重要河川堤防の改修、重要農田水利系統の重点改良、農業機械化基金の設置(農業機械化の促進)